



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社
コード番号 9880 URL <https://www.innotech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 信行
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 奥津 明洋 TEL 045-474-9000
四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,954	17.9	2,311	89.0	2,643	76.8	1,949	120.5
2021年3月期第3四半期	23,708	8.5	1,222	14.0	1,495	23.9	884	20.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,513百万円 (224.5%) 2021年3月期第3四半期 774百万円 (7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	150.21	145.04
2021年3月期第3四半期	69.59	65.98

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	41,480	22,783	52.7
2021年3月期	37,680	21,127	53.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 21,871百万円 2021年3月期 20,094百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正につきましては、本日（2022年2月8日）公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	13.7	2,600	33.0	2,900	17.9	2,100	36.8	160.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年2月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	13,700,000株	2021年3月期	13,700,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	591,818株	2021年3月期	967,318株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	12,981,312株	2021年3月期3Q	12,708,999株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米や中国などの経済活動回復に伴い、輸出や設備投資に改善の動きがみられたほか、新型コロナウイルスワクチンの接種進展や新規感染者数の減少に伴う行動制限の緩和などにより景気に持ち直しの動きがみられたものの、国内外における新たな変異株の感染拡大や半導体の世界的な需給ひっ迫、東南アジアなどで一部の工場閉鎖による部材供給難の影響など、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、メモリー向けテスターの需要が旺盛だったことや半導体設計関連向けソフトウェア、受託サービスが概ね堅調に推移した結果、売上高27,954百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益2,311百万円（同89.0%増）、経常利益2,643百万円（同76.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,949百万円（同120.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は423,755千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,649千円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較分析しております。

〔テストソリューション事業〕

テストソリューション事業は、半導体メモリー市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製品の提供に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発、新規市場の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、メモリー向けテスターの国内需要が堅調に推移したことに加え、中国向け製品の販売が寄与したことにより、前年同期実績を大幅に上回りました。台湾のSTAr Technologies, Inc. は、台湾での新型コロナウイルス感染拡大による影響や研究開発への先行投資、事業拡大に伴う人員増などにより収益性が低下したものの、主に中国向け需要の回復により販売が伸長し増収となりました。

その結果、当事業の売上高は11,240百万円（前年同期比49.0%増）、セグメント利益は1,432百万円（同145.3%増）となりました。

〔半導体設計関連事業〕

半導体設計関連事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き営業活動が制限されているものの、インターネット等を活用した積極的な営業活動を行い、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、新規顧客への販売が増加したほか、既存顧客からの受注が伸長したことなどにより堅調に推移いたしました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、海外事業は前年同期実績に及ばなかったものの、国内においては主力顧客の需要回復により稼働率が上昇し、増収増益となりました。また、前連結会計年度に子会社化した株式会社モーデックのシミュレーションモデル製品販売や設計支援サービスも概ね堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は9,035百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は557百万円（同45.3%増）となりました。

〔システム・サービス事業〕

システム・サービス事業は、当社グループのエンジニアリング力を活かし、特徴ある製品の開発やサービスの提供に注力してまいりました。当事業においては、半導体の世界的な需給ひっ迫による一部部材の長納期化や価格の高騰が生じておりますが、先行手配や調達ルート拡大などの対応により影響の最小化に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が一部において継続しているものの、感染防止対策を徹底した上で展示会へ出展するなど、事業活動を再開する取り組みを行いました。アイティアアクセス株式会社は、決済端末需要の大幅な減少をサービス収入の伸長で補ったものの、前年同期実績には及びませんでした。一方、自社製CPUボードなどの組込み製品は、防衛向けやセキュリティ関連の需要増により増収増益となりました。ガイオ・テクノロジー株式会社の車載向け組込みソフト検証ツール販売及びエンジニアリングサービスは、主要顧客である自動車関連の需要が回復には至らず伸び悩みましたが、前年同期における製品開発への集中投資負担の減少などにより、収益性は改善しました。株式会社レグラスは、AIカメラシステムの量産販売や画像処理関連の受託開発が伸張し増収となりました。

その結果、当事業の売上高は7,677百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は868百万円（同31.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、41,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,800百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）や原材料が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は18,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,143百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金や賞与引当金が増加したことなどによるものであります。

純資産は22,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,656百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は52.7%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年11月9日に公表いたしました2022年3月期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2022年2月8日付で別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,626,102	5,731,107
受取手形及び売掛金	8,550,611	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,245,378
商品及び製品	3,063,070	2,941,430
仕掛品	843,715	1,056,219
原材料	886,696	1,320,058
その他	1,511,271	1,947,800
貸倒引当金	△5,260	△5,573
流動資産合計	20,476,207	24,236,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,490,409	8,534,133
減価償却累計額	△4,859,204	△5,018,141
建物及び構築物 (純額)	3,631,205	3,515,992
土地	5,877,882	5,832,882
その他	3,093,267	3,645,476
減価償却累計額	△1,888,906	△2,222,740
その他 (純額)	1,204,360	1,422,735
有形固定資産合計	10,713,449	10,771,611
無形固定資産		
のれん	1,270,585	1,246,425
その他	953,886	1,130,398
無形固定資産合計	2,224,472	2,376,824
投資その他の資産		
投資有価証券	2,059,944	1,753,916
その他	2,206,165	2,341,521
貸倒引当金	△45	—
投資その他の資産合計	4,266,064	4,095,438
固定資産合計	17,203,986	17,243,873
資産合計	37,680,193	41,480,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,947,360	1,803,011
短期借入金	4,590,106	5,687,052
1年内返済予定の長期借入金	521,690	480,016
未払法人税等	654,806	417,278
賞与引当金	209,848	527,907
役員賞与引当金	—	53,404
その他	4,259,926	5,724,981
流動負債合計	12,183,738	14,693,651
固定負債		
社債	2,200,000	2,200,000
長期借入金	1,233,312	873,300
役員退職慰労引当金	137,148	150,807
退職給付に係る負債	260,216	276,537
その他	538,603	502,359
固定負債合計	4,369,280	4,003,004
負債合計	16,553,018	18,696,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,468,928	4,228,916
利益剰余金	6,606,521	7,706,201
自己株式	△1,113,930	△681,517
株主資本合計	20,478,678	21,770,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,782	59,711
繰延ヘッジ損益	△89,184	△50,511
為替換算調整勘定	△337,861	92,213
退職給付に係る調整累計額	△1,013	△690
その他の包括利益累計額合計	△384,277	100,722
新株予約権	273,336	128,849
非支配株主持分	759,437	783,307
純資産合計	21,127,174	22,783,640
負債純資産合計	37,680,193	41,480,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	23,708,507	27,954,192
売上原価	16,535,255	19,378,326
売上総利益	7,173,251	8,575,865
販売費及び一般管理費	5,950,261	6,264,297
営業利益	1,222,989	2,311,567
営業外収益		
不動産賃貸料	357,338	343,282
その他	264,464	331,482
営業外収益合計	621,802	674,765
営業外費用		
不動産賃貸費用	253,699	245,617
その他	95,857	97,340
営業外費用合計	349,557	342,958
経常利益	1,495,235	2,643,374
特別利益		
補助金収入	—	57,994
その他	168	8,402
特別利益合計	168	66,396
特別損失		
固定資産圧縮損	—	57,760
その他	—	7,331
特別損失合計	—	65,091
税金等調整前四半期純利益	1,495,404	2,644,679
法人税等	559,845	633,847
四半期純利益	935,558	2,010,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,085	60,965
親会社株主に帰属する四半期純利益	884,473	1,949,866

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	935,558	2,010,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,479	15,929
繰延ヘッジ損益	20,089	38,673
為替換算調整勘定	△196,718	448,124
退職給付に係る調整額	9,391	322
その他の包括利益合計	△160,756	503,050
四半期包括利益	774,802	2,513,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743,681	2,434,867
非支配株主に係る四半期包括利益	31,120	79,014

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社役員の退任に伴うストック・オプション行使により自己株式を317,600株、当社従業員のストック・オプション行使により自己株式を27,800株、子会社役員のストック・オプション行使により自己株式を2,700株、当社役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を27,400株処分しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が240,011千円、自己株式が432,413千円それぞれ減少し、第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,228,916千円、自己株式が681,517千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

株式会社エッチ・ディー・ラボの株式を一部売却したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ソフトウェア等のライセンス販売については、従来は契約に基づいた提供形態に従って収益を認識しておりましたが、ライセンスを供与する約束が、他の財又はサービスを移転する約束と別個のものでない場合には、当該ライセンスを供与する約束と他の財又はサービスを移転する約束を一括して単一の履行義務として識別し、一定期間又は一時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、ライセンスを供与する約束が他の財又はサービスを移転する約束と別個のものである場合は、当該ライセンスを供与する約束の性質が知的財産にアクセスする権利か又は知的財産を使用する権利かを判定し、一定期間又は一時点で充足される履行義務として収益を認識しております。また、受託開発等の請負契約については、従来は検収基準にて収益を認識しておりましたが、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識する方法に変更しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は423,755千円増加し、売上原価は402,106千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,649千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は65,703千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,542,750	8,513,384	7,652,371	23,708,507	—	23,708,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,107	10,653	29,761	△29,761	—
計	7,542,750	8,532,492	7,663,025	23,738,268	△29,761	23,708,507
セグメント利益	583,942	384,067	662,339	1,630,349	△407,359	1,222,989

(注) 1. セグメント利益の調整額△407,359千円には、セグメント間取引消去14,287千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△416,452千円及び棚卸資産の調整額△5,194千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	5,911,904	—	—	5,911,904	—	5,911,904
STAr Technologies	5,328,641	—	—	5,328,641	—	5,328,641
EDA他	—	6,023,082	—	6,023,082	—	6,023,082
三栄ハイテックス	—	2,843,706	—	2,843,706	—	2,843,706
モーデック	—	169,146	—	169,146	—	169,146
組込みシステム他	—	—	1,500,820	1,500,820	—	1,500,820
アイティアアクセス	—	—	3,202,878	3,202,878	—	3,202,878
ガイオ・テクノロジー	—	—	2,386,696	2,386,696	—	2,386,696
レグラス	—	—	587,314	587,314	—	587,314
顧客との契約から生 じる収益	11,240,546	9,035,935	7,677,710	27,954,192	—	27,954,192
外部顧客への売上高	11,240,546	9,035,935	7,677,710	27,954,192	—	27,954,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,663	17,689	33,353	△33,353	—
計	11,240,546	9,051,598	7,695,400	27,987,545	△33,353	27,954,192
セグメント利益	1,432,577	557,918	868,959	2,859,455	△547,887	2,311,567

(注) 1. セグメント利益の調整額△547,887千円には、セグメント間取引消去3,907千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△548,890千円及び棚卸資産の調整額△2,905千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオの最適化とシナジーの強化を目的として、報告セグメントを従来の「設計開発ソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の2区分から、「テストソリューション事業」、「半導体設計関連事業」及び「システム・サービス事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「半導体設計関連事業」の売上高は18,234千円増加、セグメント利益は10,500千円減少し、「システム・サービス事業」の売上高は405,521千円増加、セグメント利益は32,150千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報)に記載のとおりであります。